

一般社団法人日本BPO協会とUAゼンセンとの労使メッセージ

一般社団法人日本BPO協会（以下「BPO協会」）とUAゼンセンは、2020年に労使メッセージを締結して以降も協議の場を持ち、派遣労働者・有期雇用労働者等が安心して働くことのできる環境整備に向け、取り組むべき課題について意見交換を進めてきた。

産業構造の変化や少子化の進展にともなう生産年齢人口の減少により、雇用・労働環境が大きく変化する中で、誰もが安全に安心して働くことのできる就業環境の整備が一層重要となっている。中小企業を含むサプライチェーン全体において、デジタル技術の活用拡大に対応した能力開発の質の向上や機会の拡大が求められており、「人への投資」は不可欠である。「取引の適正化」「労務費の価格転嫁」が確実に行われ、賃上げ原資が確保されるよう、とりわけ、労働者派遣においては、派遣労働者の賃金原資となる派遣料金に労務費が適正に価格転嫁されるよう、我われはともに協力していかなければならない。また、「ビジネスと人権」の観点も踏まえ、労働関係法令の遵守と労働者との対話を通じ、より働きやすい職場づくりに取り組むことが必要である。

同一労働同一賃金にかかる規定が施行されて5年が経過するが、いまだその実現は道半ばである。派遣労働者・有期雇用労働者等とともに、同一労働同一賃金の現在の履行状況を踏まえ、雇用の安定や労働条件向上など、雇用形態にかかわらず均等・均衡待遇の実現に向け、労使が協力し、取り組みを推進していく必要がある。

BPO協会は、健全な労使関係のもと、雇用の安定と均等・均衡待遇の実現、請負・派遣事業による労働力の需給調整という重要な社会的機能を担うBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）・派遣業界の健全な運営、人への投資による雇用のミスマッチの解消に向け、主体的にキャリア形成できるよう、新たな知識や技術を習得する支援体制の整備など、派遣労働者・有期雇用労働者等が安心して働くことのできる環境を不断に整備していく。

UAゼンセンは、引き続きすべての働く者の雇用と生活の安定に向け、豊かな生活時間の確保とあるべき労働時間の実現をはかり、人への投資につながる持続的な賃上げ、均等・均衡待遇、能力開発と処遇改善の好循環に向け取り組みを推進していく。また性別・年齢・国籍・障がいの有無・雇用形態などにかかわらず、誰もが多様性を認め合い、支え合う、公正な職場・社会の実現をすすめ、派遣労働者・有期雇用労働者等の仲間づくりに積極的に取り組んでいく。

今後も、BPO協会はBPO・派遣の使用者団体として、UAゼンセンは派遣労働者・有期雇用労働者等を組織化する産業別労働組合の代表として、相互の対話を深めつつ諸課題の解決のため、派遣労働者・有期雇用労働者等が安心して働き暮らすことのできる社会の構築をめざし努力を重ねていく。

2025年3月3日

一般社団法人日本BPO協会
会長 清水 竜



UAゼンセン
会長 永島 智子

